

くまもと市議会だより

いちよう

本合併号は、熊本地震前に開催されました第1回定例会の内容と、
震災後に開催されました第2回定例会の内容を掲載してお届けします。

平成28年
6月・9月
震災合併号
(vol.19)

平成28年熊本地震からの復興に関する決議

熊本地方において、4月14日にマグニチュード6.5、最大震度7、さらに、16日未明にはマグニチュード7.3、最大震度7の地震が発生した。この震度7クラスの地震が立て続けに2回も発生するという観測史上例を見ない事象により、熊本市とその近隣の市町村に甚大な被害をもたらした。

本市においては、震災関連死と思われる方を含め14名の尊い命が奪われ、広範囲で多数の建物が損壊、本市が把握した最大避難者数が11万人以上に上るなど、市制施行以来、自然災害による最悪の人的・物的被害となった。また、市民・県民の誇りである熊本城は、天守閣をはじめ多くの国指定重要文化財の櫓群や石垣が損壊・崩落するなど、その甚大な被害の影響は計り知れないものである。

熊本市議会は、今回の熊本地震で犠牲となられた方々とその遺族に対し、衷心より哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げる次第である。また、発災直後から本市へ派遣された自衛隊、他自治体及び企業、ボランティアの皆様など、これまで国内外から数多くのご厚情とご支援を賜ったことに対し、心から感謝を申し上げる次第である。

このような市制始まって以来の未曾有の困難の中、熊本市議会は、一日も早い本市の復興と市民生活の安定を目指すべく、既存の法制度にとらわれない財政支援を国に強く働きかけていくとともに、74万市民と手を携え、来るべき明日に向かって確実に、かつ力強く進み、すべての市民に笑顔と都市に活気が戻る日まで、全力を傾注していくことをここに表明する。

以上、決議する。

～第2回定例会において全会一致で可決～

トピックス

第2回定例会より

「熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会」を設置

→詳しくは3ページをご覧ください

第1回定例会より

「平成28年度熊本市一般会計予算案」に関する附帯決議案を全会一致で可決

→詳しくは5ページをご覧ください



<http://www.kumamoto-shigikai.jp/>

熊本市議会

検索

<http://www.facebook.com/kumamoto.shigikai>

熊本市議会公式 facebook

検索

新議長あいさつ

市民生活に甚大な被害をもたらした熊本地震により、お亡くなりになられた皆様に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

先般の第1回定例会におきまして、議員各位のご推挙を賜り、議長に就任いたしました。責任の重さを痛感するとともに身の引き締まる思いでございます。

市政の重要案件はもとより、今回の地震等による市民生活に直結した身近な課題につきましても、皆様のご期待に添えるべく、全力を傾注する所存でございます。

本市の一日も早い復旧・復興と、市民の皆様が笑顔で活気に満ちた生活ができる、真に暮らしやすく魅力溢れる熊本市の実現に向けて、共に頑張り、前を向いて進んでいくことをお誓いいたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

第54代熊本市議会議員

さわだ よしとも
澤田 昌作



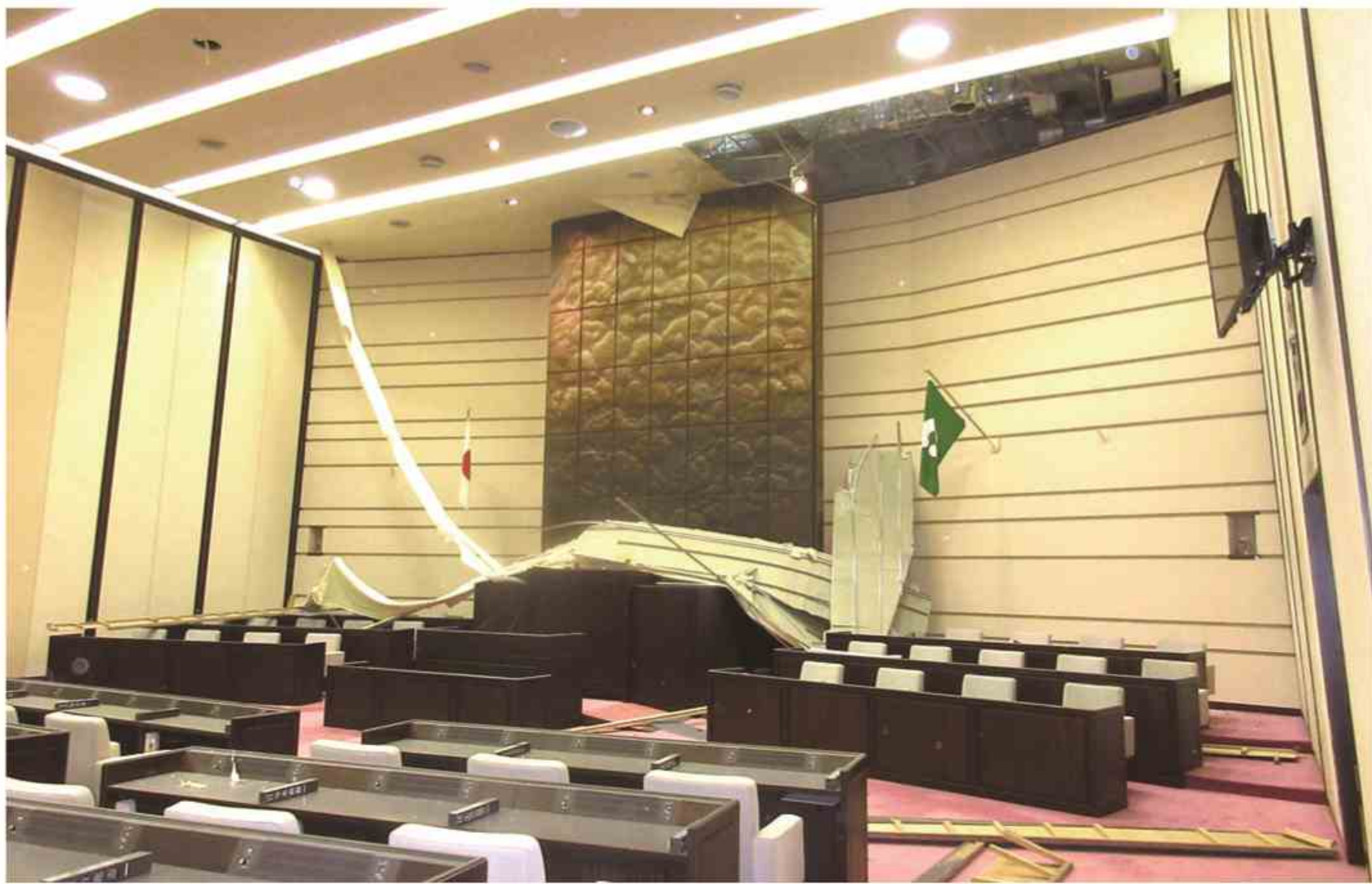
熊本地震被災者救援募金活動
(長崎市)



熊本地震に関する要望活動
(首相官邸)



第2回定例会は、熊本地震からの災害復旧及び市民生活の安定を最優先とするため、会期を1日とし、一般質問は行わず、議案の委員会付託を省略して審議を行いました。また、震災により本会議場が使用できないため、本会議を予算決算委員会室において開催しました。



震災により天井が崩落した本会議場



予算決算委員会室での本会議

主な議案の概要

提出議案と議決結果

市長提出議案 31件…原案どおり可決31件
議員提出議案 3件…原案どおり可決3件
請願 1件…不採択

●専決処分の報告について（平成28年度熊本市一般会計補正予算）

熊本地震からの復旧に向け、緊急的に取り組む必要がある被災者支援・生活再建に要する経費について、市長専決処分により、補正予算を措置。

- 〈内容〉
- 被災者住宅支援経費…78億3,200万円
 - 災害弔慰金及び災害見舞金支給経費…7,762万円
 - 災害援護資金貸付経費…9,000万円
 - 熊本地震特別融資利子補給金…1億1,250万円

●平成28年度熊本市一般会計補正予算

- 〈通常分の主な内容〉
- 児童扶養手当給付経費…1億850万円
 - 学校事故和解関係経費…274万6千円
- 〈熊本地震関連分の内容〉
- 避難所設置運営経費…13億2,040万円
 - 福祉避難所設置運営経費…3億2,800万円
 - 避難所物資輸送関係経費…3億3,300万円
 - 避難者等輸送経費…780万円
 - 緊急雇用対策事業…3,025万4千円
 - 災害見舞金支給経費…4億5,000万円
 - 生活必需品支給経費…3億1,700万円
 - 災害援護資金貸付事業…21億6,000万円
 - 教科書・学用品支給経費…2,500万円
 - り災証明書関係経費…1億700万円

- 被災者支援コールセンター運営経費…1億700万円
- 震災生活再建支援関係経費…90万円
- 義援金配分委員会関係経費…29万1千円
- 災害弔慰金等支給審査委員会関係経費…29万1千円
- 被災者住宅支援事業…1,300万円
- 経営体育成支援事業…9億9,900万円
- 農業生産振興事業…9億8,030万円
- 漁業生産支援経費…315万円
- スクールカウンセラー配置事業…9,900万円
- 学校教育緊急ダイヤル設置経費…100万円
- 災害廃棄物処理経費…110億円
- 災害廃棄物関係経費…4,760万円
- 熊本城応急対応経費…4億5,600万円
- 文化財等応急対応経費…3,800万円
- 震災復興計画関係経費…500万円
- 水防活動経費…320万円

●専決処分の報告について（熊本市附属機関設置条例の一部改正）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、附属機関として熊本市災害援護金配分委員会を設置するため、本市附属機関設置条例（平成19年条例第2号）について同法第179条第1項の規定により一部改正を行ったので、同条第3項の規定により市議会に報告し、その承認を求めるため。

●熊本市附属機関設置条例の一部改正について

- 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づく附属機関を設置するため。
- 〈改正内容〉
- 市長の附属機関を次のとおり設置する。
- (1)熊本市震災復興検討委員会
 - (2)熊本市災害弔慰金等支給審査委員会

主な議決結果（会派別）

議案番号・件名	会派別賛否												議決結果
	自民党	市民連合	公明党	くまもと未来	共産党	くまもと創生	市政クラブ	日本教育	自由クラブ	善進会	地域創世	和の会	
議第154号 専決処分の報告について（平成28年度熊本市一般会計補正予算）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議第156号 平成28年度熊本市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第161号 専決処分の報告について（熊本市附属機関設置条例の一部改正）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議第163号 熊本市附属機関設置条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決



可決された意見書

市議会では、国会または関係行政庁に意見書を提出することで、議会としての意思を表明します。第2回定例会では、2件の意見書が可決(全会一致)されました。

発議 第9号	平成28年熊本地震からの復旧・復興に係る特別な財政措置を求める意見書について
発議 第10号	被災者生活再建支援法の改正を求める意見書について

発議第9号 平成28年熊本地震からの復旧・復興に係る特別な財政措置を求める意見書について

平成28年4月14日夜及び16日未明に立て続けに2度の震度7を観測した「平成28年熊本地震」により、人口74万人を超える本市においては、多数の家屋倒壊やインフラ設備、熊本城をはじめとする文化財など、広い範囲にわたり極めて甚大な被害が発生し、今もなお「終わりなき余震」が続いております。

地震発生直後から、国をはじめ関係者の協力を得ながら市を挙げて全力で対応してきましたが、今後の復旧・復興事業には莫大な経費が生じることとなり、自主財源に乏しい本市においては、危機的な財政状況に陥ることが懸念されます。

市の財政調整基金は、被災者支援と応急対策に限定した6月補正予算において、既に10億円取り崩しております。今後の復旧・復興に向けた対応を踏まえると、到底、現行の国庫補助制度や地方財政制度の下ではさらなる基金の取り崩しを行わないと予算編成ができず、震災復興が行えない状況にあります。

今後、本市が財政面で安心感を持って復旧・復興にしっかり取り組んでいくためには、国による財政支援への明確な担保と長期的な支援が必要です。

よって、政府におかれては、新たな補助制度の創設や補助率のかさ上げなどの財政措置及び地方負担分を極小化するための特別交付税の別枠措置など、東日本大震災を踏まえた財政負担等に係る特別な立法措置を

講じられるよう強く要望いたします。

発議第10号 被災者生活再建支援法の改正を求める意見書について

被災者生活再建支援法は、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により居住する住宅が全壊するなど生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対し、生活の再建を支援するための被災者生活再建支援金を支給し、住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的としています。

今回の熊本地震は、最大震度7の激震が2度発生し、震度6あるいは5クラスの揺れを含む震度1以上の余震が1,600回以上発生するなど、これまで経験したことのない地震であり、全壊世帯、大規模半壊世帯に加え、引き続き余震に長期にわたる避難を余儀なくされている世帯も多数に及ぶなど、その被害も深刻な様相を呈しております。

被災した住民の生活再建のためには、特に、住宅再建に対する手厚い支援が求められており、国によるさらなる支援及び制度の拡充が必要です。

よって、政府におかれては、住民の生活の安定と早期復興のため、下記事項について措置を講じられるよう強く要望いたします。

記

- 1 全額国庫による被災者生活再建支援制度に係る特例基金を創設すること。
- 2 被災者生活再建支援金について、生活再建と住宅再建を合わせた現行の最大300万円の支給額を引き上げること。
- 3 支給対象となる世帯の範囲については、被災した世帯の実情に応じた柔軟な対応を可能とすること。

トピックス

「熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会」を設置

- 〈名 称〉 熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会
- 〈設置目的〉 震災復旧状況並びに震災復興計画に関する調査を行うこと。
- 〈定 数〉 48人(全議員)
- 委員長 津田征士郎 副委員長 田尻 将博
- 〈調査期限〉 平成28年度中の震災復興計画策定を目途とする。
- 〈開催日及び内容・開催テーマ〉



	開催日	内容・開催テーマ
第1回	6/10(金)	審査の方法及び開催日程等について
第2回	6/17(金) 午前10時	【熊本地震の概況及び発災から今日までの対応状況Ⅰ】 ①被害状況について ②災害対策本部における対応状況について ③り災証明の申請、発行状況について ④避難者及び避難所の運営状況、支援物資の状況について
第3回	6/30(木) 午前10時	【熊本地震の概況及び発災から今日までの対応状況Ⅱ】 ①被災者支援制度の概要について ②住家関係及び住宅再建支援について ③生活再建支援について

	開催日	内容・開催テーマ
第4回	7/14(木) 午前10時	【復旧・復興に向けた動きⅠ】 ①現状報告について ②組織展開について ③地域防災計画について ④国への要望活動について ⑤震災復興基本方針について
第5回	8/12(金) 午前10時	【復旧・復興に向けた動きⅡ】 ①現状報告について ②震災復興計画の素案について
以降も適宜開催予定		【震災復興計画の策定に向けて】 ・震災復興計画(案)について ・パブリックコメントについて 等

主な議案の概要

提出議案と議決結果

市長提出議案	158件…原案どおり可決158件
議員提出議案	7件…原案どおり可決6件、否決1件
請願	1件…不採択

●平成28年度熊本市一般会計予算

〈主な内容〉

- 学校教育コンシェルジュ（※1）設置経費…829万3千円
- いじめ・不登校対策経費…2,702万1千円
- スクールソーシャルワーカー配置事業…3,539万円
- 小中学校空調設備整備経費…14億3,320万円
- 町内自治振興育成経費…3億180万円
- 災害時要援護者支援経費…1,364万1千円
- 市電路線延伸検討調査経費…1,300万円
- 熊本駅白川口（東口）駅前広場整備事業…1億8,390万円
- 空家対策推進事業…3,900万円
- 企業立地促進事業…8億8,390万円
- （仮称）熊本城ホール整備事業…102億9,470万円
- 桜町・花畑周辺地区広場等整備事業…5,650万円
- 桜町地区再開発事業…34億2,800万円
- 下通A地区優良建築物等整備事業…4億4,840万円
- 観光WEBサイト構築事業…1,640万円
- ラグビーワールドカップ2019推進事業…8,837万6千円
- 硝酸性窒素削減対策経費…3億3,680万円
- 夢と活力ある農業推進事業（TPP 対策）…3,000万円

○畜産振興総合対策経費（TPP 対策）…810万円

●熊本市役所駐車場使用条例の一部改正について

熊本市役所駐車場の供用日及び供用時間を変更するため。
（供用日は1月1日から12月31日まで、供用時間は午前0時から午後12時までの24時間となりました。）

●熊本市国民健康保険条例の一部改正について

国民健康保険法施行令の一部を改正する政令（平成28年政令第33号）の施行に伴い、国民健康保険料の賦課限度額及び低所得者に係る保険料軽減措置の内容を見直すため。

●熊本市基本構想（※2）及び熊本市基本計画（※3）の策定等について

基本構想及び基本計画の策定及び廃止について、地方自治法第96条第2項の規定により議会の議決すべき事件を定める条例（平成19年条例第61号）第2条の規定に基づき、市議会の議決を求めるため。

●連携中枢都市圏（※4）の形成に係る連携協約の締結について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2第1項の規定により、本市と本市以外の熊本連携中枢都市圏市町村（宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町及び山都町の16市町村）との間における事務の処理に当たっての連携を図るため、連携中枢都市圏の形成に関し協議により、地方自治法第252条の2第3項の規定に基づき、市議会の議決を求めるため。

代表質問

第1回定例会においては4会派が代表質問を行いました。主な質問内容は次のとおりです。
なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

自民党



坂田 誠二議員

質問 1 平成28年度市政運営方針と予算編成について

平成28年度は大西市政の真価が問われる年になると推察するが、市政の運営方針について見解を求める。併せて、当初予算編成において重要視した点や、新しいまちづくりの構築と財政健全化の整合性を図るための工夫は何か。

答 併 指定都市としてセカンドステージを迎える本市のポテンシャルを高め、めざすまちの姿を実現するため、厳しい財政環境の中、選択と集中の厳格化に取り組み、第7次総合計画（※5）などの重点的取り組みに予算の優先配分を行った。

その他の質問項目

- 中期財政見通しと今後の対策について
- 公共施設等総合管理計画（※6）と花畑町別館解体後の跡地利用について

市民連合



田尻 将博議員

質問 1 子どもの貧困対策と奨学金制度について

子どもが貧困から抜け出すには、教育の機会を十分に補償することが重要であり、貧困の連鎖を防ぐ公的な安全網を整備することが急務である。本市における貧困対策と、奨学金制度の拡充を求める。

答 併 貧困対策として、学習支援事業、児童手当の支給、保育料等の減免等を行っており、今後も実態把握に努め、効果的な貧困対策を展開していく。奨学金制度については、国の状況を見ながら本市のあり方を検討する。

その他の質問項目

- 熊本市総合計画基本計画他について
- 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略（※7）について
- 18歳投票について
- マイナンバー制度について
- 熊本駅と田崎市場の改修について

公明党



鈴木 弘議員

質問 1 子ども医療費の中学3年生までの拡充

大西市長は今回の提案を、どのように感じているか。また、どのような検討を行ったのか。その上で、市民の負担が変わり、戸惑いがあると思うが、どのように市民の理解を求めるのか。

答 併 子ども医療費に係る安心感を増大させることが重要と判断した。早期実現を図るとともに、持続可能な制度となるよう検討を重ねた。市民の皆様には市政だより等その他、直接対話等の機会を捉え説明を行っていく。

その他の質問項目

- 平成28年度における市長の考えについて
- 少子化対策について
- 熊本市人口ビジョン、しごと・ひと・まち創生総合戦略について
- 熊本市の特徴とリーディングプロジェクト（※8）について
- 第7次総合計画について
- 少子化対策から見た総合計画について

くまもと未来



白河部貞志議員

質問 1 出張所等の再編に向けた今後の取り組み

出張所の再編を進めるにあたっては、スケジュールありきではなく、地域の核が失われるかもしれないという地域住民の思いや、移動手段が限られる高齢者の不安などをしっかりと受け止め、丁寧に取り組んでもらいたい。

答 併 再編する出張所等窓口は、平成29年度にサービスコーナー化した後、マイナンバー制度や窓口の利用状況を検証し、段階的に廃止する方針。また、（仮称）まちづくりセンターでの取次業務等移動手段が限られる高齢者等への対応も検討する。

その他の質問項目

- 総合計画とマニフェストについて市長の考え
- 人口減少社会でのコミュニティについて
- 安全、安心な地域づくりについて
- コンパクトシティと生活拠点について

おしえて ひごまる

学校教育コンシェルジュ（※1）…学校教育に関する保護者からのあらゆる相談を受け付け、学校と保護者等関係者の橋渡し役となって課題の解決を図る相談員。

熊本市基本構想（※2）…これからの熊本市がめざすまちの姿を描き、これを実現していくためのまちづくりの基本方針を明らかにするもの。

熊本市基本計画（※3）…基本構想に掲げるめざすまちの姿を実現するための具体的な取り組みを体系化したもので、市民の皆さんと行政の共通・共有するまちづくりの指針であり、総合的・計画的な市政運営のための設計書となるもの。

連携中枢都市圏（※4）…相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市と近隣の市町村で構成する圏域。

第7次総合計画（※5）…総合的かつ計画的な市政を推進するため、基本構想並びにその実現のための基本計画及び基本計画に掲げる「重点的取り組み」や「施策」を実現するための様々な事業を推進することを目的とした実施計画をまとめたもの。昭和39年に第1次総合計画が策定され、平成28年3月に現行の第7次総合計画が議決された。

公共施設等総合管理計画（※6）…公共施設の老朽化や人口減少社会などの課題に対応し、財政の持続可能性を維持することを目的に、今後の市有財産の管理方針を示すもの。

熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略（※7）…まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある本市を創生するための施策を取りまとめたもの。

リーディングプロジェクト（※8）…地方創生の取り組みをけん引し、より効果的に推進していくため、本市の強み、特性を活かした取り組みを政策横断的に取りまとめたもの。

トピックス

「平成28年度熊本市一般会計予算案」に関する附帯決議案を全会一致で可決

今次定例会において提出された議第1号「平成28年度熊本市一般会計予算案」において、子ども医療費助成経費（18億2,600万円）が計上され、子ども医療費助成の対象を「中学3年生」まで拡大する制度改正案が示されたことは、子育て世帯への支援の充実として大いに評価するものである。しかしながら、改正案においては、3歳児以上の通院費自己負担上限額が現行の月額500円から1,000円に増額されるとともに、調剤の自己負担も1,000円とされており、3歳から小学校3年生の子どもを持つ世帯では、年間で一人当たり、約3倍から4倍程度の負担増と試算され、本市の子育て支援施策の後退とも受け取られかねない内容となっている。

よって、子ども医療費助成制度の拡充に当たっては、0歳から小学校3年生までを助成対象とした現行制度を基本とし、平成28年第3回定例会までに再考されるよう強く要請する附帯決議案を全会一致で可決した。

現行制度（対象年齢及び自己負担額）

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
入院	医科	0	0	0	500	500	500	500	500	500	500	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	歯科	0	0	0	0	0	0	500	500	500	500	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
通院	医科	0	0	0	500	500	500	500	500	500	500	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
	歯科	0	0	0	0	0	500	500	500	500	500	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
調剤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外

改正案（対象年齢及び自己負担額）

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
入院	医科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	歯科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通院	医科	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	歯科	0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
調剤		0	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

一般質問

第1回定例会では、6人の議員が質問を行いました。主な質問内容は次のとおりです。
なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

自民党



原口 亮志議員

質問 1

（仮称）熊本城ホールの建設費上限について

平成26年3月の上限額300億円から23億円増が提案されており、事業費の上限額を市長に再確認する。

答 弁

再開発ビル全体の施工予定者が選定され、事業費のうち備品代を除く保留床購入費が308億円を超えないことが確認されたところ。



質問 2

植木駅周辺整備事業の進捗について

旧植木町の新市基本計画で掲げる植木駅周辺整備の進捗状況と今後のスケジュールは。

答 弁

現在、植木駅周辺の実態調査に着手しており、来年度以降、地元や関係機関との協議を行い、利便性向上に向け取り組みを進める。

市民連合



田辺 正信議員

質問 1

T P P の本市農水産物への影響について

環太平洋連携協定（T P P）の本市農水産物に与える状況及び本市農業の将来展望についてお尋ねする。

答 弁

特に畜産やみかんへの影響が懸念されることから、農水局で国等の支援も活用しつつ農業を魅力ある産業として確立させたい。

質問 2

熊本市市民病院に緩和ケア病棟の開設を

国指定のがん診療連携拠点病院である熊本市市民病院に、急性期にも対応できる緩和ケア病棟の開設を。

答 弁

緩和ケア病棟の設置は困難であるが、急性期医療機関として、在宅や地域の緩和ケア病棟の患者に対する支援の充実に努める。



公明党



浜田 大介議員

質問 1

本市へのテレワーク導入について

導入効果としては、効率的な行政運営や職員のワークライフバランス実現等を図り、ひいては市民満足度向上につながると考えるが、いかがか。

答 弁

テレワークなどICTを活用した新たな働き方については、労務管理や費用対効果などについて、企業等の事例を参考に検討を深めていく。

質問 2

地域コミュニティ交通の充実について

新たなコミュニティ交通を導入する上で、地域ニーズに対し、どのような体制で、きめ細やかに対応するのか。

答 弁

地域に密着した区役所と連携し、地域の方々との対話を行いながら、地域の生活の足となるコミュニティ交通の導入を進めていく。



くまもと未来



田尻 清輝議員

質問 1

財源確保と収納率向上について

本市の税収額と、その収納率は政令市のなかで最も低い。税収効果が見込める企業の誘致に努めてもらいたい。

答 弁

東京事務所の体制強化を図り、本社機能等の誘致促進など、本市に活力を与える企業の誘致に努め、財源涵養・税収拡大につなげる。

質問 2

肥後六花保存普及のための取り組み

肥後六花は本市が国内外に誇る伝統園芸であり、その保存普及のため、さらなる取り組みを。

答 弁

保存会や事務局所管の各局と連携を図り、保存会活動をサポートするとともに、情報発信を行うなど普及啓発に努めていく。



共産党



上野美恵子議員

質問 1

子ども医療費助成の年齢拡充について

対象年齢引き上げの財源を、子育て世代の負担に求めるのではなく、市が責任をもって財源措置すべきでは。

答 弁

対象年齢の拡充を実現するためには、将来にわたり持続可能な制度となるよう、自己負担額の見直しも含めた制度設計としたところ。



質問 2

（仮称）熊本城ホールの整備について

308億円の整備費用が、妥当な金額なのか根拠が示されていない。妥当性を検証したうえで予算を提案すべき。

答 弁

設計の精度が高まった段階で、来年度改めて専門家による検証を行い、その上で財産取得の議案を、議会において審議いただく予定。

自民党



寺本 義勝議員

質問 1

地域商工会との連携と支援について

商工会等が中心となって開催している地域イベントに対して、何らかの継続的助成はできないものか。

答 弁

地域の様々なイベントが継承されるよう、地域活性化、文化継承などの角度から、既存の補助制度の活用など支援のあり方を検討したい。



質問 2

文化協会の現状と今後の取り組みについて

本市における文化協会の必要性をどう認識し、この問題解消に今後どのように取り組んでいけるのか。

答 弁

熊本市の文化協会の必要性は認識しており、熊本市地域文化創造協議会での議論とともに、関係者等にも意見を聞きながら研究する。

予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成27年度補正予算、平成28年度当初予算及び関連議案について審査を行いました。

総括質疑(平成28年3月9日、3月10日)

自 民 党

- 質疑 1 組織改編に伴う財政への影響について**
組織改編は財政面への影響が予想されるので新規事業に伴う事業フレームの確立や関与する業務のコスト等を含め詳細な分析を行うべき。
- 質疑 2 生活保護医療費扶助の適正化について**
生活保護受給者1人当たりの医療費は一般国民と比較して2.6倍超と高い。モラルハザード(※9)が懸念されるので公平公正な医療の提供の観点から抑制策を講じて適正化に努めること。
- 質疑 3 熊本市優待証の見直しについて**
熊本市優待証の交付事業は市の誇れるべき制度であるが、制度設計から20年ほど経過していることに鑑み社会情勢にあった制度設計にすべき。
- 質疑 4 歳入拡大策について**
課題解消や目的達成のための今後の財源確保については、市民の暮らしぶりをよく把握したうえで受益と負担の在り方について慎重かつ幅広く検討を重ね周知してもらいたい。
- 質疑 5 熊本城ホール(仮称)について**
ホール完成後の維持管理費については、十分な精査と試算の精度を高め、円滑な管理運営ができるよう鋭意努力することを望む。
- 質疑 6 子ども医療費助成拡充について**
助成の対象年齢拡充は評価するも、一方で3歳から小学校3年生までの負担増は明らかであり、制度改正は、対象者すべての世代においての改善が条件である。
- 質疑 7 不妊治療費助成制度について**
新年度から国で取組まれる助成制度に伴い今後、検査費の助成等、本市独自の取り組みを期待する。
- 質疑 8 市電車両のWi-Fi化(※10)について**
外国人観光客の動線を押さえるだけでなく、提供するコンテンツとセットで検討すべきである。
- 質疑 9 防災危機管理体制の強化について**
災害対策指揮室において必要な情報が提供できるように具体的な検討を進めて欲しい。
- 質疑 10 市電緑のじゅうたん事業について**
事業を始めた時と現在では環境が大きく変化。散水軌陸車導入後は、事業の成り行きを見ながら、将来の運営要領について議論を深めるべき。
- 質疑 11 業務上のミスに伴う不祥事の根絶について**
ミスによって歳入・歳出に影響を与えた金額の公開、ヒヤリハットデータの活用、ベテランOBの活用など新たな方策を取り入れ、根絶へ向け努力して欲しい。

市 民 連 合

- 質疑 1 江津湖花火大会開催経費について**
今年の打ち上げ規模はどの程度か。また成功に向けた市長の意気込みは。
- 質疑 2 障がい者差別解消推進経費について**
4月から施行される障がい者差別解消法をどのように市民に周知徹底させるのか。
- 質疑 3 子ども医療費助成経費について**
自己負担上限1000円に至った経緯、またどういったシミュレーションを行ったのか。
- 質疑 4 人口減少社会への対応に向けた雇用創出の取り組みについて**
誘致企業へのアフターフォローや正規雇用転換等の希望の持てる雇用創生策にどう取り組むのか。
- 質疑 5 桜町再開発事業の取り組みについて**
桜町再開発事業の推進に向けた国補助等の要望内容・スケジュールは。
- 質疑 6 学校教育の支援サポート体制の強化策について**
教育相談体制が拡充されるが、SSW等の役割発揮にどう取り組むのか。
- 質疑 7 家畜排せつ物処理施設整備について**
TPPにより畜産業の将来が不透明になっている現在、生ごみ処理にも対応できるバイオガス発電の可能性を検討するべき



ではないか。

質疑 8 市営住宅政策について

市営住宅の空室を早急にリフォームし、多数の申込者に応えるべきではないか。同居して暮らすシェアハウスの可能性も検討すべきだ。

公 明 党

- 質疑 1 不妊治療の助成について**
熊本市でも晩婚晩産化が進んできているが、特定不妊治療1回目の助成額拡大と新規の男性不妊治療への助成でどのような効果が見込まれるのか。
- 質疑 2 歯周病検診経費0査定について**
歯周病検診は、本市以外19の政令市で実施中であり、早期発見だけでなく、かかりつけ医を持ったり定期健診を受診したりするなど、日頃から予防に取り組むきっかけになるので実施すべきではないか。
- 質疑 3 子ども医療費助成制度改正案について**
この制度を、持続可能な制度とすることは、重要であると考えるが、3歳から小学校3年生までの、負担増となる多子世帯や、低所得世帯に対する、軽減措置が必要と考える。今後、検討する考えはあるか。



くまもと未来

質疑 1 公共施設等総合管理計画策定経費関連について

戦後の高度成長期に全国的に数多くの公共施設の建設が進められ、一斉に耐用年数を迎え何らかの改修や更新が必要となってきた。膨大な財源が必要で、厳しい財政状況の中、長寿命化の他、時代変化の中で、縮減・用途廃止も必要で、存在価値が薄れた公共施設は、耐用年数等の縛りを解決するため国等に積極的に働きかける必要があるのではないかと。

市営住宅建設事業債 残高推移	
年度	残高(単位:億円)
H15	49,594,432
H16	48,452,790
H17	47,162,583
H18	45,050,151
H19	42,206,248
H20	39,086,193
H21	36,268,607
H22	33,028,059
H23	30,053,355
H24	27,241,463
H25	24,501,511
H26	21,965,642

平成14年 第3回定例会で新規建設中止
H15～H26(11年間)で276億円以上減少

共 産 党

- 質疑 1 国民健康保険料の値上げ中止について**
来年度5億円の国保料負担増で、政令市中最も保険料が重くなる。政令指定都市平均水準の繰り入れを行い、値上げを中止すべき。
- 質疑 2 学級支援員の処遇改善について**
医療的ケアの必要な子どもに配置された学級支援員については、宿泊を伴う郊外活動時など責任に見合った処遇改善が図られるべき。

くまもと創生

- 質疑 1 市内総生産増の取り組み**
統計により、行政が行った政策の成果は後年明確に現れる。28年度予算で特に総生産増を図るための取り組みは何か。
- 質疑 2 花火大会の今後の方向性について**
花火大会を、今後どのような組織と予算で開催するのか。

市政クラブ

- 質疑 1 成果主義・結果主義に大きく変革する、国のH28年地方財政計画への対応の周知**
総務省トップランナー方式(※11)を、全庁に周知。
- 質疑 2 新型IP電話FAX(※12)での、経費削減について**
浜松市で導入し1回線5323円も経費削減しているインターネットFAX(※12)を、熊本市でも導入すべき。



おしえて ひごまる

モラルハザード(※9) …医療機関での頻回受診や重複受診、薬の重複処方など、過剰診療等といった事例。
Wi-Fi化(※10) …ケーブルを使わず無線通信を利用してデータをやり取りする仕組みであり、インターネットに接続すること等ができるようにすること。
トップランナー方式(※11) …一層の行財政改革を促すため、歳出効率化に向けた業務改善で他団体のモデルとなるような取り組みを地方交付税の算定に反映させる取り組み。
IP電話FAX/インターネットFAX(※12) …ファクシミリ専用機器を必要とせず、インターネット等に接続されたパソコンや携帯端末等を利用してファクシミリの送受信を行う仕組み。



分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

○熊本市役所駐車場の終日供用について

深夜利用が増加することで、様々なトラブルが発生することが懸念されるので、定期的なパトロールを実施するなど、安全対策を講じてもらいたい。



○基本構想に掲げる地域コミュニティの形成について

各校区の特性に応じたきめ細やかな対応が重要であることから、今後新たに配置する、校区担当職員を軸とした、更なるまちづくり支援に取り組んでもらいたい。

教育市民

○学校教育に係る相談体制について

専門分野の細分化に伴い複数の相談部門が並立することから、情報共有や連携を強化し適切な支援につなげるとともに、各部門の設置目的や役割を整理し、効率的な体制を構築してもらいたい。

○市立小学校の運動部活動について

現状の部活動を縮小し存続させるだけでなく、児童や保護者、教職員の意向を慎重に確認しながら、社会体育への移行についても市の取り組みを求めたい。



厚生

○子ども医療費助成について

3歳から小学3年生の子どもを持つ世帯の医療費が負担増となる今回の改正案は市民の意見を聴取せず策定されている。市民や議会の意見を十分に聴取し、ニーズに応じた制度設計の再考を強く求めたい。



○保育士の人材確保について

給与面を含めた処遇改善に向けた取り組みとして、国庫補助の増額を要望するとともに、保育士が働きやすい職場環境作りのためにも予算拡充に努めてもらいたい。

環境水道

○資源物持ち去り対策について

紙・ビン・缶等の資源物の持ち去りを根絶するには、資源物買い取り業者の協力が不可欠であるので、更なる協力要請を徹底して行ってもらいたい。

○家庭ごみの減量について

家庭ごみの減量に向けて、食材等を無駄に買わない、捨てない取り組みの強化を求めたい。



経済

○熊本城ホール整備事業について

多額の予算を要する熊本城ホールの建設にあたっては、交流人口の増加数や、経済波及効果などの明確な数値目標をもった事業推進を求めたい。



○江津湖花火大会の開催について

本市の花火単価は、他都市と比べ割高と聞くので、他都市の調査及び比較検討を行い、本市負担の軽減に努めてもらいたい。

都市整備

○市電を活用した観光PRについて

全国的に知名度の高くまモンや本市イメージキャラクターひごまるのラッピング電車を走らせるなど、他部局と連携した積極的な取り組みを求めたい。

○都市公園で禁止行為を定めるための条例改正について

禁止事項を定める際は、地域住民や公園愛護会と十分な協議を行い、実情に即した対応を求めるとともに、利用者にわかりやすい効果的な周知広報に努めてもらいたい。



締めくくり質疑(平成28年3月18日)

子ども医療費助成制度について

- 助成対象年齢を中学校3年生まで引き上げる点については、一定の評価をするものの、3歳児から小学校3年生の子どもを持つ世帯の医療費自己負担額が増加する現行の制度改正案には、賛同しがたい。
- 現在、入院等にかかる医療費は一時自己負担となっているが、高額な負担が受診抑制につながるケースもあると思うので、病院窓口における現物支給を検討してもらいたい。

儀なくされていることから、早急な改善を求めたい。

保育士の確保と処遇改善に対する市の取り組みについて

- 公立保育所の民営化は、給与面を含め保育士の処遇悪化が懸念されることから、安易に実施すべきではない。
- 保育士の労働意欲を継続するとともに、質の高い保育を行うため、公立保育所における保育士の正規雇用化を推進してもらいたい。

待機児童及び保留児童解消対策について

- 待機児童を対象とした無認可園に通う児童への保育料差額補助を保留児童まで拡大してもらいたい。
- 女性の社会参画等による急速な保育ニーズの拡大に伴い、特に、3歳未満児の保育の受け皿確保は喫緊の課題である。保育所の増改築や定員転換を行うなど計画的かつスピード感を持った対応を求めたい。
- 多数の待機児童・保留児童の存在により、3歳未満児の育休退園が余

市民病院の建て替えについて

- 特別委員会での現地建替の提言等に基づき、基本設計等に3億4千万円もの経費を費やしたにもかかわらず、その後の検討経過の内容が明確に示されないまま、ゼロベースでの建て替え見直しとなったことは、議会への説明責任を果たしたとはいえない。今後、方向性を示す際には、議会や市民に対し、丁寧な説明に努めてもらいたい。



主な議決結果(会派別)

議案番号・件名	会派名	会派別賛否												議決結果
		自民党	市民連合	公明党	くまもと未来	共産党	くまもと創生	市政クラブ	日本教育	自由クラブ	善進会	地域創世	和の会	
議第1号 平成28年度熊本市一般会計予算		賛成15 退席1	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
議第50号 熊本市役所駐車場使用条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第58号 熊本市国民健康保険条例の一部改正について		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第111号 熊本市基本構想及び熊本市基本計画の策定等について		○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決



可決された意見書

市議会では、国会または関係行政庁に意見書を提出することで、議会としての意思を表明します。第1回定例会では、5件の意見書が可決(うち3件が全会一致)されました。

発議第1号	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書について
発議第2号	奨学金制度の充実等を求める意見書について
発議第3号	寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書について
発議第4号	公立幼稚園、小中学校における空調設備設置の促進を求める意見書について
発議第5号	T P Pの影響に関する国民の不安を払拭し、対策の確実な実行を求める意見書について

発議第1号 児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書について

本年1月の埼玉県狭山市における3歳女児の死亡事件や、東京都大田区での3歳男児の死亡事件など、児童虐待により幼い命が奪われる深刻な事態が続いています。

家庭や地域における養育力の低下、子育ての孤立化や不安・負担感の増大等により、児童虐待の相談対応件数は増加の一途を辿り、複雑・困難なケースも増加しています。こうした現状を鑑み、政府は昨年12月、すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクトにおいて、「児童虐待防止対策強化プロジェクト」を策定しました。

同プロジェクトでは主な施策として、「子育て世代包括支援センター」の全国展開、児童相談所体制強化プラン(仮称)の策定、里親委託等の家庭的養護の推進、退所児童等のアフターケアなどを提案しています。

よって、政府におかれては、同プロジェクトで策定された施策の方向性を踏まえ、児童虐待発生予防から発生時の迅速かつ的確な対応、自立支援に至るまでの一連の対策強化のため、早期に児童福祉法等改正案を国会に提出するとともに、速やかに実施されるよう強く要望いたします。

発議第2号 奨学金制度の充実等を求める意見書について

- 1 高校生を対象とした給付型奨学金制度を拡充し、大学生等を対象と

した給付型奨学金制度を創設すること。

- 2 無利子奨学金を充実させ、延滞金制度の加算利息についてはさらに引き下げること。
- 3 返還猶予、返還免除、減額返還などの救済制度の周知と拡充を図り、柔軟に適用させること。
- 4 大学等の授業料減免制度を充実し、高等教育の学費の引き下げを図ること。

発議第3号 寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書について

寡婦控除は、配偶者と死別又は離婚した後、再度結婚していない人で、子どもを養育しているひとり親等に対し、一定の所得控除を適用する税制優遇制度です。

この寡婦控除は、一度でも婚姻歴があれば、その後未婚で子どもを産んでも適用されますが、様々な事情により、当初から未婚のまま子どもを産み育てている母子世帯には適用されません。

寡婦控除が適用されない合計所得金額が500万円以下の未婚の母子世帯の場合、死別又は離婚の母子世帯と同収入であっても、課税される所得金額が35万円高くなるため、その分所得税が高くなります。また、寡婦控除の影響はそれだけにとどまらず、保育料や公営住宅の家賃の算定等にも及ぶため、未婚の母子世帯と他の母子世帯の間での経済的な格差は拡大しています。

非正規雇用者が増える中で、さらに低所得者層が多い母子世帯において、婚姻歴の有無により寡婦控除の対象を分けることは問題であり、母子の人権を守る観点からも早急に改善すべきです。

民法の分野では、両親が結婚していたかどうかで子どもの相続分に差をつける民法の規定は法の下での平等を定めた憲法に違反するとして最高裁判所大法廷の判断を受け、2013年に政府が提出した民法改正案が成立し、嫡出子と非嫡出子の相続分は同等になりました。税制の分野についても法改正が必要です。

よって、政府におかれては、寡婦控除制度における未婚の母に対する不公平をなくすため、寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大する法律改正を早期に実現されるよう強く要望いたします。

市議会からのお知らせ



例年開催しておりました子ども議会は、熊本地震の影響により、本年は中止となりました。

インターネット中継をしています

- 定例会、臨時会の本会議ならびに予算決算委員会は市議会ホームページで生中継・録画中継を行っています。

会議録の閲覧ができます

- 平成3年以降の定例会・臨時会会議録及び平成15年5月以降の各委員会会議録を市議会ホームページに掲載しています。それより以前の分については、議会図書室等で閲覧することができます。

点字・音声版を発行しています

希望される方は、下記の議会事務局までお電話いただくか、必要事項(住所・氏名・電話番号・点字か音声のどちらを希望するか)を記載のうえ、メール・FAX・郵便にてご連絡ください。

皆様のご意見をお寄せください

議会だよりをさらに良いものにしていくためにご意見・ご感想を募集しております。送付先: 下記の議会事務局までお願いします。

第3回定例会は 8月29日(月)開会

詳しい会議日程は熊本市議会ホームページをご覧ください。

熊本市議会



井本正広委員長



紫垣正仁副委員長



白河部貞志委員



福永洋一委員



小佐井賀瑞宜委員



高本一臣委員



光永邦保委員



三森至加委員



山部洋史委員



大塚信弥委員

熊本地震によりお亡くなりになられた方々に対し、謹んでお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。復旧・復興に向けて、市民の皆様に分かりやすく伝えていけるよう、取り組んでまいります。

三森至加 議会広報委員

発行／熊本市議会
編集・文責／熊本市議会広報委員会

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
TEL.096-328-2684 (議会事務局調査課)
FAX.096-324-3284 震災合併号(第019号)

電子メール
E-mail gikaichousa@city.kumamoto.lg.jp